



2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2021年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	3,589	2.5	963		48		51	
2021年2月期第2四半期	3,681	46.9	1,225		1,041		1,019	

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 51百万円 (%) 2021年2月期第2四半期 1,019百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	17.61	
2021年2月期第2四半期	383.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	5,149	429	8.9	152.07
2021年2月期	4,365	978	23.1	379.12

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 459百万円 2021年2月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,801	6.2	1,259		385		409		138.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	3,025,100 株	2021年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	236 株	2021年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	2,904,123 株	2021年2月期2Q	2,660,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による、度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出により、人流が抑制され、先行きの不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、引き続き、自治体から休業、営業時間短縮、及び酒類の提供の中止・制限にかかる要請を受けるなど、極めて厳しい事業環境が続きました。デリバリー及びテイクアウトの需要は高い水準で推移しておりますが、参入事業者数が増加し、競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社グループは、第1四半期に引き続き、収益構造の改善及び資金の確保に取り組んでまいりました。店舗につきましては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じて営業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、2021年4月に続いて7月にも、当社店舗が所在する自治体を対象として緊急事態宣言が発令され、多くの店舗において休業や営業時間短縮を余儀なくされました。加えて8月には、感染者数が全国的に急増したことによって、外食を敬遠する傾向が更に高まるなど、非常に厳しい状況が続きました。カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、高い需要に支えられて好調でしたが、イートイン（店内飲食）の売上高の落ち込みを補うには至らず、売上高は前々年同期の実績を大きく下回りました。売上高の減少や休業手当の支給を補填するべく、協力金及び各種助成金を活用しておりますが、計上の時期が必ずしも一致しないため、期間損益の補填が十分になされているわけではありません。なお、前年同期との比較におきましては、7月及び8月の売上が前年同期を大きく下回ったことから売上高は減少しましたが、全面的なコスト削減が進んだこと、協力金及び各種助成金を活用したことにより、損失幅は縮小しております。

これらの結果、売上高は3,589百万円（前年同期比2.5%減少）、営業損失は963百万円（前年同期は営業損失1,225百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常損失1,041百万円）となりました。また、法人税等として2百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,019百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りであります。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、4月下旬から5月上旬にかけて多くの店舗を休業しました。5月上旬以降は、緊急事態宣言発令下においても営業を継続いたしましたが、酒類提供を含め、営業に厳しい制限が課されていることに加え、来店を控える動きが多く見られ、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は946百万円（前年同期比12.9%増加）、営業損失は335百万円（前年同期は営業損失454百万円）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートインは厳しい制限を受けた中での営業となりました。一方、デリバリーは好調に推移し、引き続き店舗の収益を下支えしました。このような状況を踏まえ、イートイン機能を持たない、デリバリー及びテイクアウト専門の直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO 三鷹」を7月に出店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,642百万円（前年同期比6.7%減少）、営業損失は237百万円（前年同期は営業損失333百万円）となりました。なお、店舗数は直営店43店舗、FC店31店舗となりました。

③その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は0百万円（前年同期比91.9%減少）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加いたしました。これは主として、新規借入れを行ったこと及び第三者割当増資の払込みを受けたことによる現金及び預金の増加559百万円、未入金の協力金及び各種助成金の増加によるその他流動資産の増加302百万円等によるものです。固定資産合計は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による建物及び構築物の減少46百万円、貸倒引当金の増加13百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円減少いたしました。これは主として、納付猶予を受けていた社会保険料及び各種税金等を納付したことによる未払金の減少223百万円、未払法人税等の減少141百万円等によるものです。固定負債合計は2,701百万円となり、前連結会計年度

末に比べ1,316百万円増加いたしました。これは主として、借入の実施に伴う長期借入金の増加1,379百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は△429百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。これは主として、第三者割当増資による資本金の増加300百万円、資本剰余金の増加299百万円、および欠損填補を目的とする減資等による資本金の減少300百万円、資本剰余金の減少687百万円、利益剰余金の増加936百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は△8.9%（前連結会計年度末は△23.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して559百万円増加し、1,656百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,361百万円の支出超過（前年同期は443百万円の支出超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失48百万円に減価償却費100百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少額26百万円、たな卸資産の増加額2百万円、仕入債務の増加額27百万円、未払金の減少額242百万円、未払消費税等の減少額407百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出超過（前年同期は62百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出43百万円等があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円の収入超過（前年同期は286百万円の収入超過）となりました。

これは、短期借入金の減少額9百万円、長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出4百万円、株式の発行による収入599百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2021年7月14日に公表いたしました2022年2月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「営業外収益及び営業外費用の発生、固定資産の取得、2022年2月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異、並びに2022年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,216	1,656,178
売掛金	379,072	354,662
原材料及び貯蔵品	114,895	117,775
その他	379,727	682,721
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	1,969,891	2,811,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,260	1,031,452
その他(純額)	223,821	228,832
有形固定資産合計	1,302,082	1,260,285
無形固定資産		
その他	14,676	11,591
無形固定資産合計	14,676	11,591
投資その他の資産		
投資有価証券	374	434
長期貸付金	538,101	538,101
敷金及び保証金	589,854	590,499
その他	10,512	11,659
貸倒引当金	△60,367	△74,202
投資その他の資産合計	1,078,475	1,066,492
固定資産合計	2,395,234	2,338,369
資産合計	4,365,125	5,149,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,082	346,958
短期借入金	1,093,101	1,083,835
1年内返済予定の長期借入金	104,832	120,780
未払金	930,679	706,805
未払法人税等	143,930	2,659
ポイント引当金	19,339	19,982
株主優待引当金	60,697	55,292
その他	1,286,852	541,707
流動負債合計	3,958,516	2,878,020
固定負債		
長期借入金	319,414	1,699,070
資産除去債務	821,012	825,970
その他	244,864	176,577
固定負債合計	1,385,290	2,701,618
負債合計	5,343,806	5,579,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	389,892	1,970
利益剰余金	△1,448,103	△511,490
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△1,008,766	△460,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	100
その他の包括利益累計額合計	61	100
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	△978,681	△429,951
負債純資産合計	4,365,125	5,149,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	3,681,222	3,589,275
売上原価	3,959,601	3,707,432
売上総損失(△)	△278,379	△118,157
販売費及び一般管理費	947,564	845,430
営業損失(△)	△1,225,944	△963,587
営業外収益		
受取利息	4,159	4,078
助成金収入	181,808	884,296
協賛金収入	55,892	43,315
その他	14,608	20,067
営業外収益合計	256,470	951,757
営業外費用		
支払利息	8,584	13,988
貸倒引当金繰入額	44,394	13,835
持分法による投資損失	8,587	—
その他	10,726	8,834
営業外費用合計	72,293	36,657
経常損失(△)	△1,041,767	△48,487
特別利益		
固定資産売却益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
減損損失	9,058	—
特別損失合計	9,058	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,047,326	△48,487
法人税、住民税及び事業税	△27,856	2,659
法人税等合計	△27,856	2,659
四半期純損失(△)	△1,019,470	△51,147
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,019,470	△51,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,019,470	△51,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	39
その他の包括利益合計	17	39
四半期包括利益	△1,019,452	△51,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,019,452	△51,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,047,326	△48,487
減価償却費	122,163	100,458
減損損失	9,058	—
のれん償却額	10,706	—
固定資産売却益	△3,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,555	13,834
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△624	△5,404
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,650	642
受取利息及び受取配当金	△4,172	△4,090
支払利息	8,584	13,988
持分法による投資損益 (△は益)	8,587	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88,267	26,771
未収入金の増減額 (△は増加)	△131,418	△307,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,171	△2,879
前払費用の増減額 (△は増加)	19,332	△19,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,189	27,875
未払金の増減額 (△は減少)	153,626	△242,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,146	△407,095
預り金の増減額 (△は減少)	△1,090	△307,403
その他	233,665	△85,236
小計	△432,803	△1,246,453
利息及び配当金の受取額	52	21
利息の支払額	△9,859	△15,116
法人税等の支払額	△1,164	△100,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△443,774	△1,361,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,540	△43,869
有形固定資産の売却による収入	17,052	—
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△172
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	1,767	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,419	△761
敷金及び保証金の回収による収入	20,579	97
その他	3,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,681	△44,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	541,284	△9,266
長期借入れによる収入	110,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△345,825	△4,396
株式の発行による収入	—	599,837
リース債務の返済による支出	△18,638	△19,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,820	1,966,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,634	559,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,989	1,096,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,354	1,656,178

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、政府及び自治体からの営業自粛要請が長期化し、消費者の心理も冷え込むなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が前々年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては売上高の著しい減少により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

日本国内におけるワクチン接種が進むなど明るい材料も見られるものの、新型コロナウイルス変異株の拡散が懸念されるなど、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第2四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下のとおり対応に取り組んでまいります。

(ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期及び下期前半は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、期末にかけて環境が改善すると見込んでおります。このような環境の改善に加え、以下の各施策に取り組むことにより収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

(イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、源泉所得税等及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達するとともに、同4月末が返済期限の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部(総額1,142百万円)について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

また、2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に599百万円の払込みが完了いたしました。これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保することができました。

(ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行の途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	838,119	2,832,965	3,671,085	10,137	3,681,222	—	3,681,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	10	23	△23	—
計	838,119	2,832,977	3,671,097	10,147	3,681,245	△23	3,681,222
セグメント損失(△)	△454,469	△333,190	△787,659	△4,248	△791,908	△434,036	△1,225,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△434,036千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△434,286千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて9,058千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	946,267	2,642,186	3,588,453	822	3,589,275	—	3,589,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	946,267	2,642,186	3,588,453	822	3,589,275	—	3,589,275
セグメント損失(△)	△335,501	△237,640	△573,142	△699	△573,842	△389,744	△963,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,744千円には、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、政府及び自治体からの営業自粛要請が長期化し、消費者の心理も冷え込むなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、政府及び自治体からの各種要請に応じて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が前々年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては売上高の著しい減少により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

日本国内におけるワクチン接種が進むなど明るい材料も見られるものの、新型コロナウイルス変異株の拡散が懸念されるなど、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第2四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下のとおり対応に取り組んでまいります。

(ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期及び下期前半は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、期末にかけて環境が改善すると見込んでおります。このような環境の改善に加え、以下の各施策に取り組むことにより収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

(イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、源泉所得税等及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達するとともに、同4月末が返済期限の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部（総額1,142百万円）について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

また、2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に599百万円の払込みが完了いたしました。これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保することができました。

(ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行の途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。